

代表者名	京屋 太	所管部課名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設立年月日	昭和39年4月25日

【沿革及び県の出捐理由】

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

【出捐者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。
阿桜園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林通動寮、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、やまばと園

事業実績 (人)

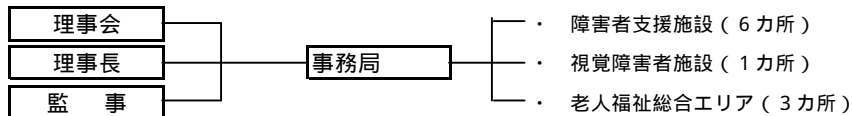
事業名等	18年度	19年度	20年度
入所者人員	974	958	967

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

- 20年度事業概要 自主運営に向けて、経営改善計画に基づき、経営改善に取り組んだ。
障害者自立支援法への対応として、サービス内容の維持・向上を図り、関係機関の連携等による組織の機能強化を図った。
- 21年度事業計画 自主運営に向けた経営改善計画に基づき、引き続き経営改善に取り組んでいく。
更なる顧客満足度の追求と福祉サービスの質の向上に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県退職者		1		0
内、県職員		0		0
非常勤		11		2
内、県退職者		1		1
内、県職員		1		0
計		12		2
内、県関係者		3		1

職員数 (H21.4.1現在) (人)

正職員	296	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	45.3歳	19.6年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	305	正職員平均年収	
内、県退職者	0	5,221千円	
計	602		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	14人
役員報酬支給対象者平均年齢	66.6歳
平均役員報酬額	538千円/年

【財務】

損益状況 (20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	4,319,777
受託事業収入	2,779,638
補助金収入	163
自主事業収入	1,177,311
運用益収入	278
その他	362,387
経常支出 B	4,036,531
人件費	2,407,487
その他	1,629,044
経常損益 C = A - B	283,246
経常外収入	0
経常外支出	2,165
当期損益	281,081

財務状況 (20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	663,255	40.9
固定資産	959,600	59.1
資産計	1,622,855	100.0
流動負債	161,795	10.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	532,996	32.8
負債計	694,791	42.8
基本金	10,000	0.6
剰余金等	918,064	56.6
資本計	928,064	57.2
負債・資本計	1,622,855	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	606,722	161,491	26.6%
要支給額内訳 (引当額を除く)	406,197	県負担分	
	39,034	湯沢雄勝広域圏負担分	

他に福祉医療機構退職共済制度加入 1,749,101千円

【県の財政支出】 (千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	14,816	163	自立支援臨時対策事業費(19年度)、産休等代替職員費(20年度)
委託費	2,780,476	2,722,316	2,717,120	指定管理料(17年度までは社会福祉施設管理運営費)
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	30.47	50.37	57.19	19.90	6.82
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	126.50	312.84	409.94	186.34	97.10
収益性	剰余金(欠損金)	千円	338,376	636,632	918,064	298,256	281,432
	経常利益率	%	2.73	7.01	6.56	4.28	0.45
	総資本利益率	%	10.34	23.42	17.45	13.09	5.97
発展性	経常収入額	千円	4,324,101	4,289,517	4,319,777	34,584	30,260
効率性	総資本回転率	%	3.78	3.34	2.66	0.44	0.68
	職員1人当たり経常収入	千円	7,468	7,295	7,176	173	119
	人件費比率	%	60.68	55.48	55.73	5.21	0.26

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	人件費(正職員給料)	目標	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
		実績	1,047,933	1,019,479	996,691	
経営改善指標	管理費比率	目標	14	14	14	14
		実績	13	14	13	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行	目標	4	4	4	4
		実績	6	9	7	
	入所率(%)	目標		97.0%	97.0%	97.0%
		実績	97.1%	95.0%	95.9%	
顧客満足度指数	目標	75%	80%	80%	80%	
	実績	79%	78%	80%		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

自立運営を目指した経営改善の実行により、経営基盤の安定化を図った。これまでのところ着実な成果を上げている。引き続き経営改善の取り組みを継続していくとともに、今後はサービスの質の確保と持続可能な法人運営のための組織体制のあり方についての検討も行う。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

目標数値は達成したが、今後はその数値を更に上回る結果が得られるよう、利用者の視点に合わせた取り組みを強化していく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 前年度対比、予算対比のいずれも安定的な収支になっている。 複数の会計単位について、一覧性のある「事業活動収支内訳書」にまとめているので、事業別の損益がほぼ明確になっている。 退職金負担の計算については、指定管理者制度以前の県の負担額が正確に反映されていないとみられる。 退職給与引当金が計上不足になっているとみられるので、解消が望まれる。 	